

都市鉄道における利用者ニーズの高度化等に対応した
施設整備促進に関する検討会(第10回)議事概要

議事(1) 遅延・混雑対策等の推進に資する検討の方向性について

■遅延・混雑対策について

- 沿線開発によって、開発者のみならず、沿線に住む方々が勤務する企業にも受益があるのではないかと。開発者負担の場合、デベロッパーが不動産販売価格に転嫁することで結局は利用者負担となってしまう。例えば通勤定期という形で企業側が負担するような仕組みも考えられるのではないかと。
- 混雑対策は区間や時間帯が非常に限定的であることから、混雑対策の利用者負担を「対策が行われた路線または駅の受益が及ぶ範囲の利用者が負担」という整理は、利用者として非常に納得感があるのではないかと。
- 混雑対策の方法として、通勤定期に一定額を上乗せし運賃に差をつけて利用者の行動変容につなげることも一つの方法ではないかと。その際、通勤定期に一定額を上乗せして得られた収益を混雑対策に活用していることを利用者に見える化をすることも必要ではないかと。一方で、通学定期に一定額を上乗せすることは望ましくないとする。
- 次の世代の利用者ニーズとして、着席通勤やベビーカーで職場の近くまで行きたいといったものも考えられるため、人口が減少しても混雑対策は求められるのではないかと。今回の新たな利用者負担の仕組みは、次の世代の高度なニーズにも対応する一つの選択肢になるのではないかと。
- 体感での混雑率が数値上の混雑率と乖離してきているのではないかと。対策の必要性を精査するためにも、現在答申で掲げている混雑率の目標を、将来見直すことも必要ではないかと。
- 支援の必要性について、大規模投資に伴う鉄道事業者の借入金利上昇リスクへの影響等を示すことは重要であるが、その他にも支援の必要性を示す必要があるのではないかと。
- 遅延・混雑対策は受益者が路線や駅で特定しやすいことから、供用開始後に利用者負担を求める事後徴収は非常に理に適っているのではないかと。
- ホームドアの設置により、ホームが狭くなりさらに混雑する、あるいは、ドアの開閉に時間を要して遅延に繋がることが問題となることも想定され、バリアフリーと遅延・混雑の問題が重なりあっている駅も出てくるのではないかと。

- 遅延・混雑対策は多額の費用を要するため、新たな利用者負担制度ができることによって、すぐに遅延・混雑対策が進むと利用者に誤解されないかが懸念される。
- 利用者負担を求めることについては、利用者に納得感を持っていただくことが重要。乗車距離や混雑の度合いにより、追加で支払ってもよい金額が異なってくるのではないかと考えられ、丁寧な議論が必要ではないか。
- 遅延・混雑対策に係る費用負担のあり方として、利用者負担という考え方は原理原則に適っており、様々なケースにおいて応用できるよう制度設計していくべきではないか。経済学の議論としては、鉄道の混雑を負の公共財と捉え、利用者の支払意思を確認することで、費用負担を求めるという考え方もできるのではないか。

■その他の対策について

- 災害対策が全社的であれば、受益と負担の関係から運賃改定で対応せざるを得ないのではないか。
- 災害対策の費用を料金として鉄道利用者に求めるのであれば、高度なニーズに対応した、これまでと違う災害対策といった整理が必要ではないか。
- 災害対策は、鉄道会社以外の地域住民にも裨益する部分もあるという観点から補助が望ましいのではないか。財源が厳しいことは理解できるが、一義的には、国による支援が望ましいと整理すべきではないか。
- 局地的に発生するゲリラ豪雨のような災害対策に係る費用を利用者にだけ転嫁することは疑問が残るため、災害対策について補助等の支援が必要ではないか。
- 踏切の非常ボタン操作等による小規模な遅延が頻発している。踏切の解消は、道路財源の支援しかないことから、鉄道事業単独では財源の確保が困難であるため、利用者負担以外での支援の可能性についても、今後検討していく必要があるのではないか。

議事(2) 高度なバリアフリーに係る新たな利用者負担制度に関するアンケート調査について

- アンケート調査結果の分析のためにも、回答者の鉄道利用状況といった基礎情報の把握が必要ではないか。
- 質問文に、「運賃を上乗せし、あなたを含む“その”路線の利用者に均等に負担してもらう」とあるが、一般論として回答者が利用する路線を意味するのであれば、“その”という表現は不要ではないか。また、收受範囲を確認する選択肢として、事業者のうち複数経路にまたがる特定のエリアで收受する場合を追加すべきでないか。

- 高度なバリアフリーの整備費用の「全て」という表現と、具体的な上乗せ額の負担感の紐づけが難しいのではないか。
- 事業費の負担割合について「全て」と提示された後に「一部」を提示することで負担しようという気持ちが変わることは、行動経済学的にはあり得る。このため、「全て」と「一部」を提示して質問することは意味があるのではないか。
- 定期利用者と定期外利用者では、負担に対する感度が全く異なると思われるが、どのように分析するのか。
 - ⇒ 今回の調査では、あくまでも自費で支払うことを想定してご回答いただくことを考えている。
 - ⇒ 定期券の場合は企業負担であるため、調査対象から除外してもよいという考え方もあるのではないか。
- アンケート調査結果は、制度設計に反映されるのか。また、偏ったアンケート結果となった場合、制度設計ができなくなってしまうことにはならないか。
 - ⇒ アンケート調査結果で全てを決めるわけではないが、利用者の意見を広く聞いた上で制度設計の参考にしたい。
- 本日の意見を踏まえ、事務局にてアンケート調査の見直しを行うこととする。